

第9章 現住居以外の住宅の所有状況

世帯が現住居以外に所有する住宅は764万戸

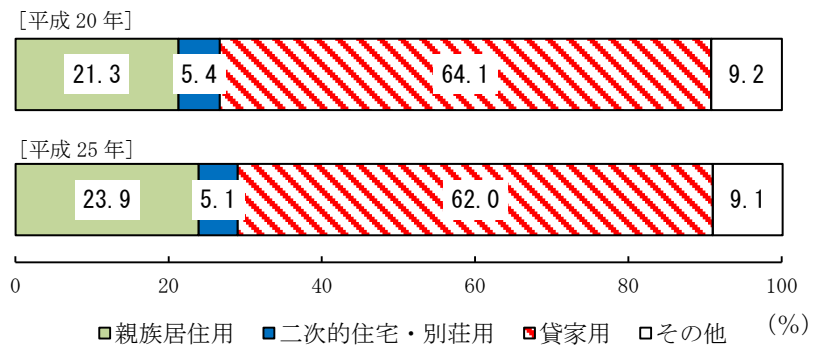
現住居以外の住宅を所有する世帯は364万世帯となっている。これらの世帯が所有する現住居以外の住宅数は合計764万戸となっており、1世帯当たり2.2戸^{注)}の住宅を所有していることになる。

これらの住宅の用途をみると、「貸家用」が474万戸と最も多く、現住居以外の住宅全体の62.0%となっている。次いで「親族居住用」が183万戸(23.9%)、売却用や取り壊すことになっている住宅である「その他」が69万戸(9.1%)、「二次的住宅・別荘用」が39万戸(5.1%)となっている。

<図9-1, 付表9-1, 付表9-2>

注) 所有する住宅数「不詳」の15万世帯を除いて算出

図9-1 世帯が現住居以外に所有する住宅の用途別割合—全国(平成20年, 25年)



「商工・その他の業主」では、「貸家用」の所有率が高い

普通世帯全体に占める現住居以外の住宅を所有する世帯の割合を住宅の用途別にみると、「親族居住用」が3.2%と最も高く、次いで「貸家用」が2.2%、「その他」が1.1%、「二次的住宅・別荘用」が0.7%となっている。

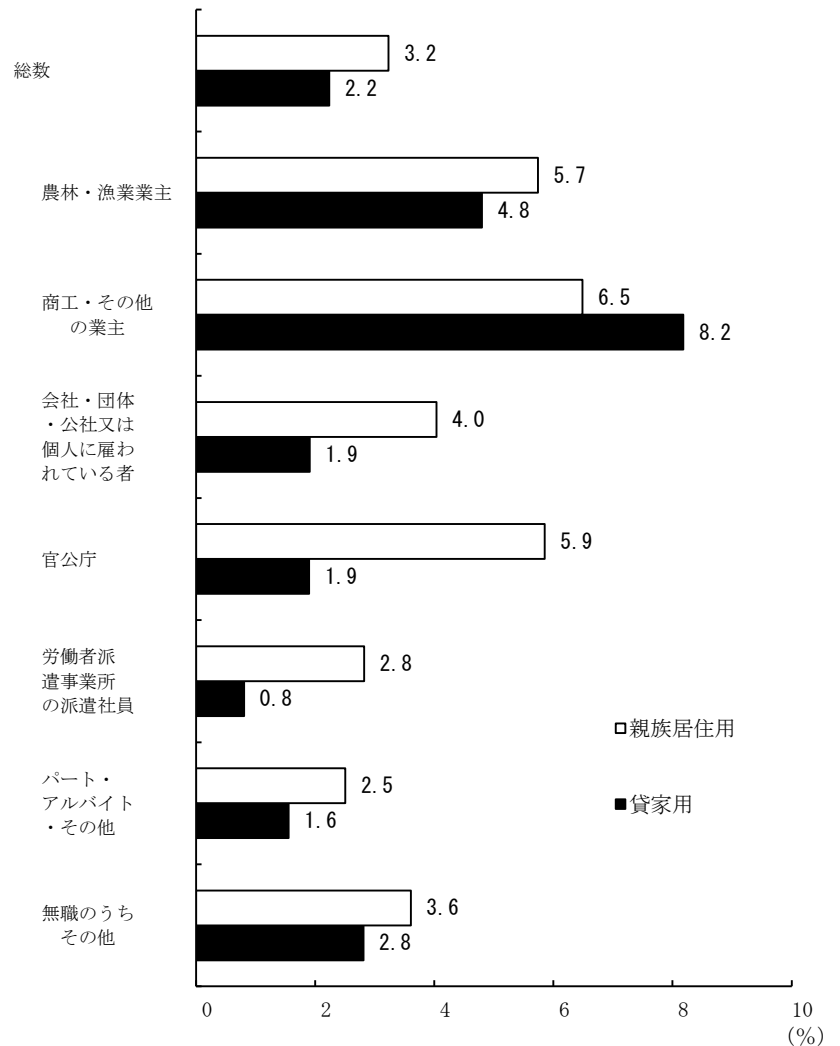
これを世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「商工・その他の業主」では「貸家用」が8.2%、「親族居住用」が6.5%、「その他」が3.2%、「二次的住宅・別荘用」が1.9%となっており、他の従業上の地位に比べ全ての住宅の用途において所有率が高くなっている。

このほか、「農林・漁業業主」では「貸家用」の所有率が4.8%、「官公庁」では「親族居住用」の所有率が5.9%となっており、それぞれ「商工・その他の業主」の所有率に次いで高い割合になっている。

また、現住居以外に住宅を所有している世帯について、1世帯当たり所有戸数を住宅の用途別にみると、「貸家用」が4.1戸と最も多くなっている。さらに「貸家用」の所有戸数を世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」が7.6戸と最も多く、次いで「商工・その他の業主」が5.9戸などとなっている。

<図9-2, 付表9-2>

図9-2 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成25年）



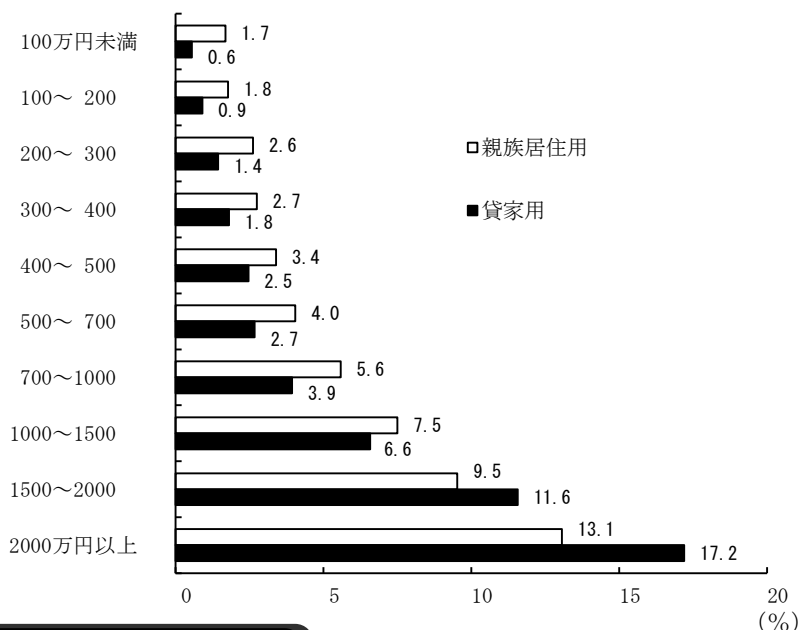
「貸家用」の住宅の所有率が最も高いのは年収「2000万円以上」

世帯の年間収入階級別に現住居以外に所有する住宅の用途別の所有率をみると、各用途とも年間収入階級が高くなるにつれて所有率が上昇し、「2000万円以上」で、「貸家用」が17.2%、「親族居住用」が13.1%、「二次的住宅・別荘用」が7.6%などとそれぞれ最も高い所有率となっている。

また、「貸家用」を所有している世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「2000万円以上」が9.2戸、「1500～2000万円未満」が6.1戸となっており、年間収入階級の高い世帯では所有戸数が多くなっている。

<図9-3, 付表9-3>

図9-3 世帯の年間収入階級別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成25年）



55歳～59歳で「親族居住用」の住宅の所有率が最も高い

家計を主に支える者の年齢階級別に現住居以外に所有する住宅の用途別の所有率をみると、「貸家用」では、「65～69歳」が4.0%と最も高く、「親族居住用」では、「55～59歳」が5.4%、「二次的住宅・別荘用」では、「65～69歳」が1.4%とそれぞれ最も高くなっている。

「親族居住用」の住宅の所有率は、年齢階級が「25～29歳」で0.5%となっており、以降、年齢階級が高くなるにつれて上昇し、「55～59歳」の5.4%が最も高い割合になっている。

<図9-4, 付表9-4>

図9-4 家計を主に支える者の年齢階級別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成25年）

